

2013年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長
三井物産(株) (株)三井物産戦略研究所 国際情報部欧米室室長

ひらいし りゅうじ
平石 隆司



貿易動向調査委員会は、12月6日(木)、「2013年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは、1974年に始まり、今年で39年目となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し (通関ベース)

●2012年度～世界経済減速と円高により輸出が減少、国内景気低迷により輸入は横ばい

輸出総額は前年度比3.2%減の63兆1,800億円となる。震災やタイの洪水等自然災害の影響で減少した前年度(同3.7%減)に続き、世界経済の減速や円高の影響等により2年連続の減少となる。内訳を見ると、輸出数量は前年度比3.4%減、輸出価格は同0.2%の上昇となる。

輸入総額は前年度比0.4%増の70兆100億円となる。輸入数量は前年度比0.6%増、輸入価格は同0.2%の低下となる。輸入価格は国際商品市況の上昇によって前年度に9.1%の大幅な上昇を示したが、2012年度は食料を除く国際商品市況の下落によって若干低下することになる。

●2013年度～世界経済回復により輸出が3年ぶり増、国内景気持ち直しから輸入も小幅増

輸出総額は前年度比1.3%増の64兆10億円と3年ぶりに増加する。輸出数量は同1.0%増、輸出価格は同0.3%の上昇となる。

輸入総額は前年度比1.1%増の70兆7,910億円となる。国内景気の持ち直しに加え、年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み輸入も予想され、小幅ながら4年連続で増加する。輸入数量は同0.9%増、輸入価格は同0.2%の上昇となる。

2. 経常収支の見通し

●2012年度～経常収支は貿易・サービス収支の赤字拡大により2年連続で黒字縮小

経常収支は4兆7,680億円の黒字となる。貿易収支およびサービス収支の赤字がそれぞれ拡大するため、前年度に比べ黒字が縮小する。

貿易収支が輸出の減少を主因に5兆7,790億円の赤字となり、サービス収支も2兆8,260億円の赤字と8年ぶりの水準まで赤字が拡大、貿易・サービス収支は8兆6,050億円の赤字となる。所得収支は対外資産の増加により14兆4,380億円で黒字が拡大する。この結果、経常収支は4兆7,680億円の黒字と2年連続で黒字が大幅に縮小する。

●2013年度～経常収支は3年ぶりに黒字拡大も、水準は2010年度の3分の1

経常収支は5兆3,070億円の黒字となる。貿易収支、サービス収支、所得収支がそれぞれ改善するが若干にとどまり、経常収支の黒字拡大も小幅なものとなる。

貿易収支は輸出入共に増加するが5兆7,320億円の赤字と若干赤字が縮小、サービス収支が2兆5,600億円の赤字となり、貿易・サービス収支は8兆2,920億円の赤字を予想。所得収支は対外資産増や緩やかな円安を背景に14兆6,810億円と高水準の黒字を持続。この結果、経常収支は5兆3,070億円の黒字と3年ぶりに黒字拡大も、水準は2010年度の3分の1にとどまる。

II. 総括表

【通関貿易】

	2011年度 実績		2012年度 見込み		2013年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
通関貿易収支	▲4,419	-9,751	▲6,830	-2,411	▲6,790	+40
輸出	65,281	(-3.7%)	63,180	(-3.2%)	64,001	(1.3%)
数量要因		-4.3%		-3.4%		1.0%
価格要因		0.6%		0.2%		0.3%
輸入	69,700	(11.6%)	70,010	(0.4%)	70,791	(1.1%)
数量要因		2.2%		0.6%		0.9%
価格要因		9.1%		-0.2%		0.2%

【経常収支】

	2011年度 実績		2012年度 見込み		2013年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
貿易・サービス収支	▲5,296	-10,519	▲8,605	-3,308	▲8,292	+313
貿易収支	▲3,470	-9,965	▲5,779	-2,309	▲5,732	+47
輸出	62,628	(-2.8%)	60,612	(-3.2%)	61,399	(1.3%)
輸入	66,097	(14.0%)	66,391	(0.4%)	67,131	(1.1%)
サービス収支	▲1,827	-554	▲2,826	-999	▲2,560	+266
所得収支	14,007	+1,395	14,438	+431	14,681	+243
経常移転収支	▲1,093	+82	▲1,066	+27	▲1,082	-16
経常収支	7,618	-9,042	4,768	-2,850	5,307	+539

(注)金額は億円単位を四捨五入

III. 今回見通しの特徴

貿易収支(国際収支統計ベース)は、東日本大震災やタイの洪水を背景としたサプライチェーンの混乱による輸出の減少および鉱物性燃料の急増を主因とする輸入の増加を背景に2011年度に3兆4,700億円の赤字と、1979年度以来32年ぶりの赤字に転落した。

2012年度は、欧州ソブリン債務危機の影響や、中国を中心とする新興国経済の成長テンポの鈍化によって世界経済の減速が顕著となったことに加え、円高もあり輸出が一段と減少、貿易収支は5兆7,790億円の赤字と、赤字幅は前年度に比べ一段の拡大を見込む。2013年度は、

世界経済の回復や円の小幅安を背景に輸出が持ち直すが、国際商品市況の緩やかな回復、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって輸入も増加するため、貿易収支は5兆7,320億円の赤字と赤字幅は若干縮小するものの高止まりが続く。

当会见通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。日本経済の実相を映す鏡である貿易動向の詳細から以下のような興味深い点が浮き彫りとなる。

まず輸出における商品・産業ごとの「光と影」である。製造業にとって「6重苦」ともいわれる厳しい環境が続くにもかかわらず、世界経済の持ち直しとともに2013年度には、高機能素材や工作機械、自動車・同部品等が輸出のけん引役となる。企業の海外展開が加速しアジアを中心に国際分業関係が深化する中で貿易構造は激変しているが、依然として日本のモノづくりの基盤のコアの部分は維持されているということだ。

一方、電気機器は減少が続く。特に、情報通信機器関連や電子部品・デバイス関連といったICT関連商品の足どりが重い。これら商品は、電気機器や一般機械等に散在するため分かりにくいだが、半導体等電子部品、電算機類、半導体等製造装置、液晶テレビ等の映像機器、スマートフォン等の通信機等を合計すると、2012年度上半期はICT関連商品の減少額が輸出総額減少額の7割相当となった。さらに、2013年度はスマートフォン・ブームが一服し、輸出の回復を抑える一因となる。2014年度以降に輸出の回復が本格化するためには、これらICT関連商品が増加に向かうことが条件となるだろう。

輸入に関しては、日本の経済活動におけるあらゆる側面で輸入品の活用が進展し輸入浸透度の上昇が顕著なことが指摘できる。特に、消費関連の一部商品が高い伸びを続けており、輸送用機器のうち自動車や、電気機器に含まれる通信機の伸び率は3年連続で前年度比2割増を上回る。自動車では欧州メーカーのエコカー減税適用車投入が注目を集め、通信機では米国メーカーや韓国メーカーのスマートフォンが人気を博した。化学製品に含まれる医薬品も10%内外の伸びを続けている。その他に含まれるバッグ類やき物といった身の回り品、家具等も着実に増え、さらに衣類・同付属品は高水準が続く。震災後の輸入増が契機となり徐々に市場浸透率を高めつつあるとみられる商品もある。

なお、震災後に鉱物性燃料の輸入が増加した原因である原子力発電所の稼働状況については、見通し作成時点の状況が続くとこの前提で作業を行った。

IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◆◆ 2012年度 ◆◆◆

世界経済減速の影響で前年度比3.2%減と2年連続の減少となる。内訳は、輸出数量が前年度比3.4%減、輸出価格は同0.2%の上昇となる。

商品別に見ると、輸送用機器は海運市況が低迷する船舶が減少するが、自動車・部品が米国向けやASEAN向けを中心に増加に転じる。原料品は金属鉱及びくずの急増により3年連続の増加となり、食料品は日本産食品に対する輸入規制の影響が薄れ増加する。

しかし、多くの商品では世界経済の減速や円高定着による国際競争力の低下を背景に減少が続く。一般機械は中国向けの減少が響き前年度に比べ減少幅が拡大する。電気機器は低調が続き一部スマートフォンやタブレット関連等で伸びが見られるが2年連続の減少となる。原料別製品は世界経済減速による需要減および輸出価格低下に従来輸出先の現地調達拡大が

加わり鉄鋼や非鉄金属等軒並み減少となる。さらに化学製品では国内生産設備の稼働停止や事故もあり減少が続く。

◆◆◆ 2013年度 ◆◆◆

世界経済が徐々に回復し円が小幅安となることから、輸出は持ち直しに転じる。輸出総額は前年度比1.3%の増加となり、内訳は、輸出数量が同1.0%増、輸出価格は同0.3%の上昇となる。

商品別では、輸送用機器が自動車および自動車の部分品の伸びに支えられ着実に増え、一般機械は原動機や金属加工機械等が伸び3年ぶりに増加する。原料別製品は輸出価格の上昇で増加に転じ、鉱物性燃料では国内生産設備の稼働再開で輸出余力が高まる。

一方、電気機器ではスマートフォンやタブレット関連の伸びが鈍化した後のけん引役が見当たらず3年連続の減少となり、化学製品は中国需要が高まる恩恵が十分に行き渡らず減少幅は縮小するも微減となる。

2. 輸入

◆◆◆ 2012年度 ◆◆◆

日本経済の低迷を背景に前年度比0.4%増とほぼ横ばいとなる。内訳は、輸入数量が前年度比0.6%増、輸入価格は同0.2%の低下となる。

商品別に見ると、前年度の大幅な輸入増の主因となった鉱物性燃料は、石炭は減少するが、LNGが高水準で増加、石油製品は国内生産設備のトラブルを背景に増加する。

輸送用機器は前年度比24.2%増と3年連続の高い伸びとなる。自動車が欧州車の輸入増と日本メーカーによる逆輸入の拡大を主因に増加し、航空機類も大手航空会社と格安航空会社で機材調達と共に拡大する。電気機器は家電エコポイント終了等による一部商品の低迷にもかかわらず、スマートフォンの伸長と半導体等電子部品の着実な増加によって小幅ながら増加する。また、その他のうち、衣類・同付属品は前年度に大きく伸びた反動で減少するが高水

準を持続、家具、バッグ類およびはき物等の身の回り品、がん具及び遊戯用具、さらにプラスチック製品等が増加する。

一方、原料品は鉄鉱石の価格下落等のため2ケタの減少となる。原料別製品も国内需要の低迷を背景に減少する。化学製品は有機化合物等が減少するものの医薬品の増加が続くため小幅の減少にとどまり、食料品も小幅の減少となる。一般機械のうち電算機類（含周辺機器）はスマートフォンと競合するパソコンの市場規模が伸びず小幅減少となる。

◆◆◆ 2013年度◆◆◆

日本経済の回復および消費税率の引き上げ前の駆け込み需要によって、前年度比1.1%増と前年度に比べ伸び率が高まる。輸入数量は前年度比0.9%増、輸入価格は同0.2%の上昇となる。

商品別では、化学製品が医薬品の伸びの寄与で増加に転じ、その他では衣料・同付属品や家具および身の回り品等が消費税率引き上げ前の需要増を一因に増加を続ける。一般機械のうち電算機類（含周辺機器）でも消費税率引き上げ前に需要が増加する。また、原料品は商品価格の反発を主因に、一方、食料品は穀物の価格は落ち着くものの、輸入数量が増えることで増加する。電気機器はスマートフォンの伸びが頭打ちとなるため伸びが鈍化する。

輸送用機器は、自動車の着実な増加が続くも航空機類が前年度に膨らんだ反動から減少に転じる。原料別製品では、鉄鋼が増加に転じるも非鉄金属等で国内需要の低迷が続き微減となる。鉱物性燃料も高水準ながら小幅減となる。石油製品で国内生産の増加に伴い輸入数量が減り、また、石炭は前年度比で価格が低下するため減少となる。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2012年度◆◆◆

輸出の減少を主因に、貿易収支は5兆7,790億円に赤字幅が拡大する。サービス収支は、

輸送の支払増と仲介貿易等その他営利業務の受取減を主因に2兆8,260億円の赤字と8年ぶりの水準まで悪化する。このため貿易・サービス収支は8兆6,050億円と2年連続の赤字となる。一方、所得収支は対外資産の増加により14兆4,380億円と大幅な黒字が続く。この結果、経常収支は4兆7,680億円の黒字となるが、前年度に続き黒字幅は大幅に縮小する。

◆◆◆ 2013年度◆◆◆

輸出と輸入が共に増加するが、貿易収支は5兆7,320億円の赤字と若干の改善にとどまる。サービス収支は、世界経済の持ち直しにつれ仲介貿易等が回復するため2兆5,600億円の赤字となり、このため貿易・サービス収支は8兆2,920億円の赤字と高止まりが続く。所得収支は対外資産の増加や円安を背景に14兆6,810億円の黒字と微増を見込む。この結果、経常収支は5兆3,070億円となり、わずかながら3年ぶりに黒字幅が拡大するが、水準は2010年度の3分の1にとどまる。

VI. 前提条件

	2011 実績	2012 見込み	2013 見通し
世界貿易（暦年）	6.3%	3.3%	4.6%
世界経済（暦年・実質）	3.8%	3.2%	3.5%
米 国	1.8%	2.1%	2.1%
ユーロ圏	1.4%	▲0.5%	0.1%
ア ジ ア	7.3%	6.1%	6.7%
日本経済（年度・実質）	0.0%	0.9%	1.5%

（注1）アジアはIMF定義による「アジア途上国(26)」+「NIEs(4)」の計30か国ベース

（注2）上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2012年度79円/ドル、2013年度81円/ドル、原油入着価格は2012年度111ドル/バレル、2013年度110ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施

お問い合わせ：
一般社団法人日本貿易会 調査グループ
<http://www.jftc.or.jp>
HPより全文ご入手いただけます。

1. 商品別輸出

品名	2011年度 (実績)		2012年度 (見込み)				2013年度 (見通し)			
	(10億円)	伸び率%	上半期 (実績)		下半期 (見込み)		(10億円)	伸び率%		
			(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%				
総額	65,281	▲3.7%	32,159	▲2.0%	31,021	▲4.5%	63,180	▲3.2%	↑ 64,001	+1.3%
EX 01 食料品	342	▲16.0%	174	+7.1%	199	+10.6%	372	+9.0%	↑ 387	+4.0%
EX 02 原料品	980	+2.8%	522	+8.3%	520	+4.6%	1,042	+6.4%	↑ 1,096	+5.2%
EX 03 鉱物性 燃料	1,155	▲2.2%	586	▲12.8%	575	+19.2%	1,161	+0.6%	↑ 1,500	+29.2%
EX 04 化学製品	6,556	▲6.7%	3,180	▲6.6%	3,090	▲1.9%	6,270	▲4.4%	→ 6,230	▲0.6%
EX 05 原料別 製品	8,668	▲2.8%	4,327	▲3.2%	3,840	▲8.5%	8,167	▲5.8%	↑ 8,250	+1.0%
鉄鋼	3,624	▲4.4%	1,795	▲4.4%	1,500	▲14.1%	3,295	▲9.1%	↑ 3,380	+2.6%
非鉄金属	1,287	▲2.9%	634	▲4.3%	610	▲2.4%	1,244	▲3.3%	→ 1,240	▲0.3%
織物用糸・ 繊維製品	633	+2.7%	312	▲3.0%	294	▲5.4%	606	▲4.2%	→ 610	+0.6%
非金属鉱物 製品	896	▲5.6%	445	▲8.5%	429	+4.3%	873	▲2.6%	↑ 901	+3.2%
EX 06 一般機械	13,759	▲0.2%	6,442	▲7.5%	6,436	▲5.3%	12,878	▲6.4%	↑ 13,500	+4.8%
原動機	2,325	▲1.5%	1,117	▲2.4%	1,122	▲4.9%	2,239	▲3.7%	↑ 2,268	+1.3%
EX 07 電気機器	11,546	▲8.0%	5,799	▲2.1%	5,570	▲0.9%	11,369	▲1.5%	↓ 10,614	▲6.6%
半導体等 電子部品	3,472	▲14.7%	1,676	▲8.3%	1,620	▲1.5%	3,296	▲5.1%	↓ 3,100	▲5.9%
電気計測機器	1,222	+5.3%	644	+6.1%	626	+1.8%	1,270	+4.0%	↓ 1,244	▲2.1%
EX 08 輸送用 機器	14,379	▲4.3%	7,541	+14.4%	7,260	▲6.8%	14,801	+2.9%	↑ 15,026	+1.5%
自動車	8,548	▲5.4%	4,586	+23.5%	4,517	▲6.6%	9,103	+6.5%	↑ 9,462	+3.9%
自動車の 部分品	3,043	▲1.4%	1,650	+12.6%	1,513	▲4.1%	3,163	+3.9%	↑ 3,284	+3.8%
船舶	1,992	▲7.2%	902	▲13.2%	830	▲12.9%	1,732	▲13.0%	↓ 1,440	▲16.9%
EX 09 その他	7,897	▲0.7%	3,588	▲13.1%	3,532	▲6.2%	7,120	▲9.8%	↑ 7,398	+3.9%
科学光学機器	2,112	+3.8%	1,060	▲2.3%	1,038	+1.0%	2,098	▲0.7%	↓ 2,035	▲3.0%

*金額は億円単位を四捨五入、2012年度上半期の実績は確報ベース

*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

コメント	
2012年度	2013年度
日本製品に対する各国の輸入規制が依然として残る品目もあり、全体として11年度水準は超えるものの、10年度のレベルにまでは回復せず。	主にアジアの高所得者層向けに、ほたてやりんご等の高級品需要が高まることから増加。
金属鉱及びびくずの輸出は、米国内市況の上昇によって日本製の割安感が生じており、下半期も11年度を上回る水準で推移。	金属鉱及びびくずの輸出は、中国やASEANからの引き合いが回復し、12年度を上回る水準で推移。
生ゴム（合成ゴム）は、足元で原料価格の下落から価格が軟調に推移。需給も緩和しており、下半期にかけて輸出量も減少。	生ゴム（合成ゴム）は、自動車向け需要の回復とともに増加。
織物用繊維及びびくずは、ポリエステル・アクリル化学繊維を中心に、合成繊維の最大消費地である中国での需要が低迷し、輸出額は減少。	織物用繊維及びびくずは、世界経済の復調とともに衣料品や自動車内装材向けの需要が持ち直し、増加。
震災が発生したことで製油所稼働が停止した11年度と比較し輸出数量は拡大が見込まれたが、頻発した製油所のトラブルや国内市況高海外市況安というマーケット状況もあり、11年度比はほぼ横ばいを見込む。	閉鎖される製油所があるものの、12年度にトラブルのため停止していた製油所の稼働再開が見込まれており、輸出数量は増加。
上半期はアジア向け有機化合物や欧米向け医薬品の減少が目立った。たとえ採算面で魅力薄くとも国内需要の低迷ゆえ輸出せざるを得ない状況もあり、回復感なきも下半期の輸出額はほぼ上半期と同程度となる見込み。	中国需要は増加を見込むが高揚感ある伸びは期待できず。生産設備の新増設計画を勘案すると中国等アジアの需要増が日本の輸出増につながらない可能性もある。輸出価格は、原油価格および為替相場の前提条件からほぼ横ばいと想定。総じて12年度並みとなると予測する。
下半期は、世界経済減速や日中関係悪化に加え、汎用品分野の国内生産撤退、海外進出製造業による現地調達比率の引き上げを背景に減少。	世界経済の持ち直しに加え、円安効果もあって減少に歯止めがかかる。
下半期は、世界経済減速や中国での自動車生産減少を受け、数量が減少。価格も中国・韓国メーカーとの価格競争激化により下落し、総額も大きく減少。	12年度下半期に引き続き、中国向けが低迷することや、趨勢的な現地調達化の進展もあって、数量は減少。価格は13年度中に底を打つとみられることに加え、円安が追い風となって総額では増加。
下半期は、アルミは世界経済減速と日中関係悪化を背景に大きく減少。銅は現地調達化の進展に伴って日本からの輸出が低迷。非鉄金属全体では減少。	アルミは、米国・新興国向け中心に増加に転じるが回復力は弱い。銅は、アジアの家電需要が底堅く推移するが、現地調達化が続き減少。非鉄金属全体では横ばい。
世界経済の減速、円相場の高止まり、汎用品分野の国内生産撤退、海外進出製造業による現地調達比率の引き上げを背景に減少に転じる見通し。	世界経済の持ち直しに伴い、輸出金額は高付加価値品を中心に下げ止まり。ただし、海外生産シフトの動きは続き、輸出回復の大きな足かせに。
ガラスの輸出は、数量ベースで堅調に推移するものの、価格の下落により通年で輸出総額は減少。セメントの輸出は、過去の供給能力削減と、復興需要による内需拡大の影響により輸出増加余力が限られるものの、価格上昇により輸出総額は増加。	ガラスの輸出は、景気の回復に伴い、太陽電池向け、建築向け、自動車向けの需要が拡大し輸出総額は増加。セメント輸出は、一時的に内需が拡大する中で輸出余力が限られるものの、価格の上昇が見込まれ輸出総額は増加。
海外景気の減速に伴い減少。インフラ投資、設備投資の低迷などから中国向けを中心に建設用・鉱山用機械や原動機が減少。日本メーカーの海外生産シフト、現地調達の進展する電算機関連も減少を見込む。	世界経済の回復を受け、インフラ投資や設備投資が回復に向かい増加。
世界経済の減速に伴い減少。主力の車両用内燃機関は、上半期に震災の影響の反動増などから増加したが、下半期は減少が見込まれる。	世界経済の回復を受け、車両用内燃機関などの増加を見込む。
欧州経済落ち込みが、新興国へも波及し、全体的に低調な推移。また円高の継続も電気機器輸出には逆風であり、伸び悩みの一因となっている。	スマートフォンやタブレットPCにも一服感が出てくると予想。スマートフォンやタブレット以外に力強い需要は少なく、13年度上半期は落ち込む。
スマートフォンやタブレットPCが伸長するも、デスクトップやノートPCは伸び悩み、全体的には低調に推移。	スマートフォンやタブレットPCにも一服感が出てくると予想。スマートフォンやタブレット以外に力強い需要は少なく、13年度上半期は落ち込む。
スマートフォンやタブレットPC向けの需要が下支えして増加。下半期は欧州経済落ち込みが、新興国へも波及し、低調に推移。	スマートフォンやタブレットPCにも一服感が出てくると予想。これに伴い、測定器ビジネスにおける海外市場での需要減速が予想される。
上半期は、11年の大震災による大幅減の反動で自動車および自動車部分品の輸出が大幅に増加。下半期は、欧州向け、中国向けの自動車および自動車部分品の輸出が減少に転じる。船舶輸出は減少傾向が継続。全体としては、上半期の増加が下半期の減少を上回り増加。	自動車および自動車部分品の輸出は、米国向けが回復し、ASEAN向けも引き続き堅調。一方、欧州向け、中国向けの自動車輸出の回復の遅れ、船舶輸出の減少傾向の拡大から、全体としては微増にとどまる。
上半期は、大震災による大幅減の反動で大幅増加。下半期は、11年度の急回復の反動減に加え、欧州向け、中国向けが大幅に減少。ロシア向けは堅調。	米国向けが回復し、ASEAN向けも引き続き堅調。一方、欧州向け、中国向けは低迷が続き、全体としては増加。
上半期は、11年度の大震災による減少の反動で増加。下半期は、ASEAN向けが11年度のタイ洪水の反動で増加するものの、欧州向け、中国向けが大幅減少。	欧州向け、中国向けの減少傾向は継続するものの、米国、ASEANでの自動車増産により、増加。
物流の停滞から、本船引き渡しを遅らせる動きが見られる。	引き続き円高傾向の影響と国内・海外の景気低迷から輸出は数量・金額ともに減少。
世界経済が減速する中、約3割を占める科学光学機器が減少に転じ、全体の減少ペースも強まる見通し。	世界経済の持ち直しに伴い、増加に転じる見通し。ただし、科学光学機器の減少が続くため、急回復には至らず。
EU向け的大幅減少に加え、中国及びシンガポール向け計測器等も減少。	中国及びNIEsの半導体設備投資の遅れから計測器等の輸出の減少が継続。

2. 商品別輸入

品名	2011年度 (実績)		上半期(実績)		下半期(見込み)		2012年度 (見込み)		2013年度 (見通し)	
	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%
総額	69,700	+11.6%	35,389	+2.6%	34,621	▲1.7%	70,010	+0.4%	↑ 70,791	+1.1%
IM 01 食料品	5,948	+11.9%	2,953	▲3.3%	2,935	+1.4%	5,888	▲1.0%	↑ 6,003	+2.0%
魚介類	1,393	+8.4%	707	+5.8%	672	▲7.4%	1,379	▲1.1%	→ 1,366	▲0.9%
肉類	1,080	+8.3%	536	▲2.2%	554	+4.2%	1,090	+0.9%	↑ 1,108	+1.6%
IM 02 原料品	5,209	+3.1%	2,401	▲12.0%	2,210	▲10.9%	4,611	▲11.5%	↑ 4,730	+2.6%
鉄鉱石	1,752	+15.7%	764	▲14.4%	651	▲24.2%	1,415	▲19.2%	↑ 1,450	+2.5%
非鉄金属鉱	1,292	▲13.2%	667	▲2.3%	610	+0.2%	1,277	▲1.2%	↑ 1,320	+3.3%
IM 03 鉱物性燃料	23,126	+27.5%	12,059	+10.0%	11,480	▲5.6%	23,539	+1.8%	→ 23,368	▲0.7%
原油及び粗油	11,895	+21.9%	6,167	+8.3%	5,687	▲8.3%	11,854	▲0.3%	↓ 11,683	▲1.4%
石油製品	2,346	+37.4%	1,198	+5.1%	1,250	+3.6%	2,448	+4.4%	↓ 2,420	▲1.1%
LNG	5,402	+52.2%	3,026	+24.5%	2,968	▲0.1%	5,994	+11.0%	→ 6,050	+0.9%
LPG	928	+12.0%	487	+10.2%	451	▲7.1%	938	+1.1%	→ 929	▲0.9%
石炭	2,522	+11.5%	1,162	▲6.6%	1,106	▲13.4%	2,269	▲10.0%	→ 2,250	▲0.8%
IM 04 化学製品	6,117	+11.9%	2,996	▲6.3%	3,077	+5.4%	6,073	▲0.7%	↑ 6,338	+4.4%
IM 05 原料別製品	6,012	+8.2%	2,798	▲11.9%	2,650	▲6.6%	5,448	▲9.4%	→ 5,430	▲0.3%
鉄鋼	952	+17.3%	407	▲14.6%	410	▲13.7%	817	▲14.2%	↑ 850	+4.0%
非鉄金属	1,709	+2.1%	715	▲27.9%	660	▲8.0%	1,375	▲19.5%	↓ 1,350	▲1.8%
織物用糸・ 繊維製品	730	+12.8%	359	▲4.4%	324	▲8.7%	683	▲6.5%	↓ 663	▲3.0%
非金属鉱物製品	569	+3.2%	290	+0.3%	282	+1.0%	572	+0.6%	→ 572	+0.0%
IM 06 一般機械	4,996	+2.0%	2,492	▲0.7%	2,500	+0.5%	4,992	▲0.1%	↑ 5,070	+1.6%
電算機類 (含周辺機器)	1,632	+3.9%	789	▲1.8%	827	▲0.2%	1,615	▲1.0%	↑ 1,647	+2.0%
IM 07 電気機器	8,032	▲2.1%	4,124	+5.7%	4,200	+1.6%	8,324	+3.6%	→ 8,400	+0.9%
半導体等 電子部品	1,722	▲17.7%	898	+3.3%	857	+0.5%	1,755	+2.0%	↓ 1,738	▲1.0%
IM 08 輸送用機器	1,890	+9.6%	1,163	+40.2%	1,184	+11.7%	2,347	+24.2%	↓ 2,284	▲2.7%
自動車	782	+21.7%	453	+26.6%	493	+16.3%	946	+21.0%	↑ 1,016	+7.4%
航空機類	372	+3.5%	307	+135.4%	258	+6.6%	565	+51.6%	↓ 348	▲38.4%
IM 09 その他	8,370	+3.4%	4,403	+6.4%	4,385	+3.6%	8,788	+5.0%	↑ 9,167	+4.3%
衣類・同付属品	2,629	+9.6%	1,347	+0.5%	1,272	▲1.3%	2,619	▲0.4%	↑ 2,767	+5.6%
製品輸入	35,417	+4.3%	17,976	+1.3%	17,996	+1.8%	35,972	+1.6%	↑ 36,689	+2.0%

*金額は億円単位を四捨五入、2012年度上半期の実績は9桁速報ベース
*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

コメント

2012年度	2013年度
<p>果実・野菜では輸入総額の増加は継続。とうもろこし、小麦は価格上昇により、下半期輸入総額が増加。</p> <p>えびは、ベトナム、タイ産が病害により養殖数量減がみられることやインド産えびから酸化防止剤が検出された問題により、価格は上昇するも、供給量の減少により総額では減少。まぐろは、台湾産の輸入数量増加に伴い、価格低下。さけ・ますは、在庫調整中。価格は過剰感から低水準にとどまる。</p> <p>豚肉は、4月以降輸入申告手続きの厳格化に伴い、上半期微減。下半期は横ばい。牛肉は、米国における飼料価格上昇の影響を受けて価格は上昇傾向。下半期の輸入数量は上半期並み。鶏肉は、国内在庫が積み上がっており、徐々に消化が進むものの価格の上昇ペースは遅い。</p> <p>下半期は、鉄鉱石が市況下落の影響で大きく落ち込むことを主因に減少。</p> <p>下半期は、エコカー補助金の終了と中国での自動車生産減少に伴って鋼材需要が伸び悩み、鉄鉱石輸入も上半期並みにとどまる。価格は国際商品市況の下落が反映されることで上半期から大きく下落するため、総額では大きく落ち込む。</p> <p>下半期は銅精錬各社にて複数の炉修が予定されているため、銅鉱の輸入量は減少。市況はおおむね上半期並みの水準で推移するが総額も低迷。</p> <p>原油価格は11年度比下落を見込むものの、LNGの増加を主因に増加。</p> <p>原油価格の下落を主因に前年度比微減。数量ベースでは、上半期は震災後の復興需要、原子力発電所停止による電力需要（石油火力発電用の生炭原油）を背景に、需要が回復し増加。下半期は、大飯原子力発電所の再稼働、世界経済の減速等を背景に需要減が見込まれ、減少を見込む。</p> <p>震災が発生した11年度と比較し、製油所の稼働再開により輸入数量は減少するものと見込まれたが、複数の製油所でのトラブル発生により、輸入数量は若干の増加を見込む。</p> <p>原子力発電所を取り巻く環境は12年度内に改善する見通しはなく、LNG輸入量は微増となる見通し。また原油価格も高止まりしていることから、輸入金額は6兆円の大台に達する勢い。</p> <p>輸入数量は、国内生産品（原油精製過程で石油製品として生産される）の供給減が見込まれるものの、通年で若干減少を見込む。生産活動の回復の遅れから工業・鉄鋼向け需要回復が遅れている。家庭用需要も通年でほぼ横ばい。</p> <p>輸入数量は、火力発電の拡大や鉄鋼生産の下げ止まりを背景に、一般炭、原料炭とも回復。一方、世界経済の減速や米国での天然ガスへの燃料転換に伴い、世界市場の需給バランスが軟化しており、輸入価格は大幅下落。このため、輸入金額は11年度比で1割減に。</p> <p>震災後の輸入増は11年末までいったん一巡したが、円高や輸入品に対する抵抗感の低下等を背景に再び増加しつつある。ただし、加工組立メーカー拠点の海外移転等で国内需要は停滞しており、大幅な輸入増も考えにくい。医薬品の輸入は外国メーカーの製品を中心に増勢が続く見通し。</p> <p>12年度下半期は、自動車向けなどの国内需要が減少することや、11年の震災の影響で一部製品の在庫調整が続くことなどから減少。</p> <p>下半期は国内需要低迷を受け輸入数量の低迷が続く、価格もアジア市場の需給緩和を背景に下落するが、中国・韓国メーカーが輸出ドライブをかけていることを背景に、総額は上半期からは幾分増加。</p> <p>下半期は、アルミは自動車向け需要の減少を受け減少。白金族は南アの労務問題の影響で価格は上昇するが、自動車・化学触媒向け需要の減少により輸入数量が減少することで、総額は減少が続く。非鉄金属全体でも減少。</p> <p>震災の影響により11年度に海外調達が増したことの反動から、マイナスに。特に下半期には、流通段階での在庫調整も見込まれるため、減少ペースが加速へ。</p> <p>下半期はガラス及び同製品が11年度並みで推移する。ダイヤは価格上昇を背景に増加。</p> <p>電算機類については、景気減速に伴い法人需要が伸び悩んでいる他、スマートフォン市場の拡大がパソコン市場の縮小要因に。このため、下半期の新型OS効果や、プリンター等周辺機器の堅調な拡大を勘案しても、電算機類全体の輸入は減少。</p> <p>景気減速に伴い法人需要が伸び悩んでいる他、スマートフォン市場の拡大がパソコン市場の縮小要因に。このため、下半期の新型OS効果や、プリンター等周辺機器の堅調な拡大を勘案しても、電算機類全体の輸入は減少となる見通し。</p> <p>家電については、エコポイントの反動減であるが、スマートフォンの輸入増加により全体では増加。半導体等電子部品は、震災による生産停止やタイの洪水の影響により国内での電子部品生産が低迷していた11年度の反動もあり、上半期は11年度を上回る水準で推移。下半期もスマートフォン需要や新型OS発売による買い替え需要の発生により11年度を上回るもの、伸びは鈍化。</p> <p>震災による生産停止やタイの洪水の影響により国内での電子部品生産が低迷した反動もあり、上半期は11年度を上回る水準で推移。下半期もスマートフォン需要や新型OS発売による買い替え需要の発生により11年度を上回るもの、伸びは鈍化。</p> <p>自動車輸入の増加、LCC向け航空機輸入の増加で大幅増加。</p> <p>欧州メーカーによる販売強化や、日本メーカーがタイやインドネシアで生産する小型車の輸入増加や小型車逆輸入モデルの追加で、大幅増加。</p> <p>787およびLCC向けの機材（737、A320）の輸入増による。</p> <p>その他雑貨製品は、プラスチック製品、がん具、アクセサリー等が着実に増加。精密機器類は、計測機器や液晶関連はほぼ横ばいも、医療用機器やコンタクトレンズ等が伸長。その他は、照明器具は高水準継続。家具およびバッグ類やほき物といった身の回り品も堅調。</p> <p>11年度に急増した反動で減少に転じることが、減少幅は小幅にとどまる見込み。節電の動きが全国的に広がる中で、クールビズ・ウォームビズ関連商品や高機能下着の需要が底堅く推移し、輸入を下支え。また、中国からの輸入減の影響も、調達先の多様化によりおおむねカバー。</p> <p>51.4%（前年度比+0.6ポイント）</p>	<p>とうもろこし、小麦は価格が頭打ちし、数量は増加。結果、輸入総額は増加。果実及び野菜は中国の内需拡大に伴い、輸出余力が低下するため、価格は上昇。</p> <p>えびは、供給減少要因の解消に伴い、微増。さけ・ますは、在庫調整が進展速上、価格はやや上昇。</p> <p>豚肉は、世界的な需要拡大はあるものの、生産も増加していることから、輸入量は12年度比はほぼ横ばい。牛肉は、米国産の輸入数量は増加、あわせて価格は低下。鶏肉は、在庫の減少に伴い、輸入量は増加。価格は徐々に上昇。</p> <p>鉄鉱石や銅鉱の市況が緩やかに上昇することに加え円安効果もあって増加。</p> <p>12年度並みの粗鋼生産が見込まれ、鉄鉱石輸入量も12年度並みとなる。価格が12年度下半期の下落から若干回復することに加え、円安もあって総額は増加。</p> <p>引き続き鉄鋼各社にて複数の炉修が予定されていることに加え、趨勢的に原料スクラップ比率の上昇が続いており数量減が続く。市況は中国の実需回復を背景に幾分上昇する。円安もあって総額は増加。</p> <p>原油や石炭の減少により、微減。</p> <p>輸入数量は低燃費車の普及やガソリン需要減等により精製需要が減少傾向にあることなどから、減少。</p> <p>閉鎖される製油所があるものの、12年度にトラブルのため停止していた製油所の稼働再開が見込まれており、輸入数量は減少。</p> <p>輸入価格は原油価格とほぼ連動。需要は12年度並みとする。</p> <p>原油価格はわずかな下落を見込んでおり、LPGの輸入価格は基本的に連動するが、輸出供給量は多く、価格は横ばいまたは若干低下を想定。輸入数量については、景気回復の遅れから国内生産品の供給減が見込まれるものの、LPG使用家庭が減少基調にあることや、自動車用の需要減等が押し下げ要因となり、減少を見込む。</p> <p>輸入数量は、一般炭の堅調な拡大により増加が続くものの、増勢は鈍化。加入て、世界の需給バランスが急速に引き締まる可能性は小さいため、輸入価格の持ち直しペースは緩慢となり、通年平均では12年度を下回る可能性が高い。この結果、通年の輸入金額は減少が続く見通し。</p> <p>医薬品の増加が押し上げる。12年度の傾向が続くが、化学工業の輸入浸透度は国内需要停滞にもかかわらずすでに大幅上昇しており、一段の上昇は見込まず。</p> <p>減少に歯止めがかかるとの、回復力は弱く12年度並みで推移。</p> <p>引き続き中国・韓国メーカーの輸出攻勢が続くことで輸入数量が増加。価格も底を打ち、総額も増加。</p> <p>アルミは建材需要が底堅く推移することに加え、価格も幾分上昇することで増加するが、回復力は限定的。白金族は供給不安から価格は高止まりするが、引き続き国内需要が減少することで総額の減少が続く。非鉄金属全体でも減少。</p> <p>国内景気回復ペースが緩慢な中で、流通在庫の調整が続くため、輸入は減少傾向が続く見通し。</p> <p>消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響は限定的に。</p> <p>ガラス及び同製品は、住宅向けが底堅く12年度並みで推移する。ダイヤは円安もあり価格要因で微増。</p> <p>電算機類については、上半期はパソコンを中心とした減少傾向が持続するが、下半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い、輸入が一時的に増加へ。年度通期でも増加。</p> <p>上半期はパソコンを中心とした減少傾向が持続するが、下半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い、輸入が一時的に増加へ。通年でも増加。</p> <p>スマートフォンは減少するが、家電・ケトルなどは堅調で13年度末に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、全体では12年度並みの実績となる。</p> <p>スマートフォン向けや新型OSへの買い替え需要など、若干の支え要因はあるものの、単品の低迷、エレクトロニクス製品の完成品輸入割合の増加、生産拠点の海外移転も進むため、微減。</p> <p>自動車輸入は小型車を中心に増加傾向が継続するが、航空機の調達が一巡し、全体としては減少。</p> <p>欧州メーカーによる販売強化、日本メーカーの小型車逆輸入の増加で増加。</p> <p>11・12年度までの調達一巡による輸入減。</p> <p>引き続き着実な輸入増を見込む。精密機器類のうち計測機器や液晶関連はほぼ横ばい。個人消費関連は当初やや弱含むも消費税率引き上げを控えた需要増もあり、ならずと順調に増加する見通し。</p> <p>節電関連需要が底堅さを維持することに加え、中・高価格帯の商品を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる中で、輸入は下半期を中心に再び増加する見通し。</p> <p>51.8%（前年度比+0.4ポイント）</p>